

行政コスト計算書を公表

行政コスト計算書（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

【行政コスト】

（単位：千円）

区 分	行政コスト a	(構成比率) %	行政コストの内訳				町民1人当たり の行政コスト
			人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支的コスト	そのほかのコスト	
総 額	13,247,503	(100.0)	2,858,384	5,027,854	4,851,735	509,530	278
議 会 費	183,116	(1.4)	156,715	20,259	6,142	0	4
総 務 費	2,498,519	(18.9)	1,110,165	1,030,898	357,456	0	52
民 生 費	2,267,299	(17.1)	623,052	504,731	1,139,516	0	48
衛 生 費	1,904,077	(14.4)	201,767	685,486	1,016,824	0	40
労 働 費	23,937	(0.2)	15,803	5,919	2,215	0	1
農林水産業費	602,874	(4.5)	167,373	191,261	244,240	0	13
商 工 費	215,822	(1.6)	58,142	6,211	151,469	0	5
土 木 費	2,348,356	(17.7)	121,415	1,287,058	939,883	0	49
消 防 費	733,998	(5.5)	13,104	57,264	663,630	0	15
教 育 費	1,959,975	(14.8)	390,848	1,238,767	330,360	0	41
災害復旧費	0	(0.0)			0	0	0
公 債 費	497,365	(3.8)		0		497,365	10
諸 支 出 金	0	(0.0)	0	0	0		0
不 納 欠 損 額	12,165	(0.1)				12,165	0

【収入項目】

区 分	使用料・手数料 料など b	国庫（県） 支出金 c	一般財源 d	収入（b + c + d） e	正味資産国 庫（県）支出 金償却額 f	期首一般 財源など	差引(e-a+f) 一般財源等 増減額	期末一般 財源など
総 額	1,635,754	743,561	15,417,931	17,797,246	336,535	63,934,413	4,886,278	68,820,691
議 会 費	517	0						
総 務 費	125,296	149,205						
民 生 費	282,542	469,447						
衛 生 費	70,414	14,160						
労 働 費	570	0						
農林水産業費	15,904	26,299						
商 工 費	653	17,749						
土 木 費	77,228	24,379						
消 防 費	6,847	0						
教 育 費	1,035,924	42,322						
災害復旧費	0	0						
公 債 費	19,859	0						
諸 支 出 金	0	0						
不 納 欠 損 額								

- 「人にかかるコスト」…人件費、退職給与引当金繰入など
- 「物にかかるコスト」…物件費、維持補修費、減価償却費
- 「移転支的コスト」…扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費のうち他団体への補助金など
- 「そのほかのコスト」…災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費（利子のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額
- 「使用料・手数料など」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
- 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

行政コスト計算書

普通会計バランスシート、三好町全体のバランスシートに加え、本年度から新たに行政コスト計算書を作成しました。これは民間企業の「損益計算書」に相当するものですが、地方公共団体の行政は営利活動を目的としないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

ここでいう行政コストとは、バランスシートに計上される費用を除いた現金支出に減価償却や不納欠損など現金支出を伴わない費用を加えた資産形成につながらない費用のことです。なお行政コスト計算書は、普通会計の年間の行政コストと、それを賄う収入を対比させた表で国の基準によって作成しています。

◆概要◆

平成13年度における三好町の行政コストは、総額で132億4、750万3千円となっています。その内訳は人件費など「人にかかるコスト」が28億5、838万4千円、減価償却費などの「物にかかるコスト」は50億2、785万4千円、扶助費や補助費など「移転支的コスト」が48億5、173万5千円、公債費など「そのほかのコスト」は5億9

平成15年度当初予算の概要

総額278億632万2千円

一般会計は、前年度と比較して0.6%、1億円増額の178億9,800万円です。このほか特別会計は国民健康保険事業など6事業を合わせて、前年度と比較して4.6%、約3億2千万円増額の総額73億7,686万3千円、また公営企業会計は病院事業で前年度と比較して0.8%、約2千万円増額の25億3,145万9千円です。一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた総額は、278億632万2千円になります。

一般会計

(歳出予算額)

(単位：千円)

区 分	当初予算額		伸び率
	平成15年度	平成14年度	
議会費	209,471	210,655	△0.6%
総務費	2,588,511	2,541,812	1.8%
民生費	3,023,224	2,575,031	17.4%
衛生費	2,500,533	2,392,641	4.5%
労働費	44,018	39,490	11.5%
農林水産業費	577,199	502,652	14.8%
商工費	218,881	242,599	△9.8%
土木費	3,713,767	2,261,959	64.2%
消防費	933,301	769,484	21.3%
教育費	2,507,344	4,269,245	△41.3%
災害復旧費	26	26	0.0%
公債費	1,571,724	1,982,405	△20.7%
諸支出金	1	1	0.0%
予備費	10,000	10,000	0.0%
歳出合計	17,898,000	17,798,000	0.6%

特別会計

(単位：千円)

区 分	当初予算額		伸び率
	平成15年度	平成14年度	
国民健康保険特別会計	2,670,792	2,505,556	6.6%
下水道事業特別会計	1,569,334	1,562,839	0.4%
老人保健特別会計	1,830,443	1,731,687	5.7%
土地取得特別会計	150	74,677	△99.8%
農業集落排水事業特別会計	306,415	253,224	21.0%
介護保険特別会計	999,729	927,625	7.8%
特別会計合計	7,376,863	7,055,608	4.6%

企業会計

(単位：千円)

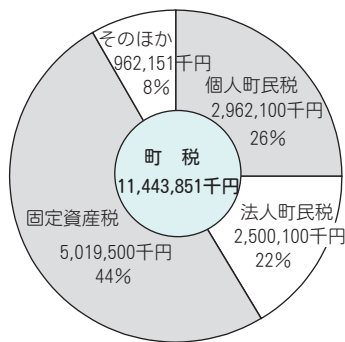
区 分	当初予算額		伸び率
	平成15年度	平成14年度	
病院事業会計	2,531,459	2,512,106	0.8%
収益的収支	2,232,368	2,220,510	0.5%
資本的収支	299,091	291,596	2.6%

(歳入予算額)

(単位：千円)

区 分	当初予算額		伸び率
	平成15年度	平成14年度	
町税	11,443,851	11,535,150	△0.8%
地方譲与税	110,000	90,000	22.2%
利子割交付金	50,000	50,000	0.0%
地方消費税交付金	360,000	360,000	0.0%
ゴルフ場利用税交付金	20,000	20,000	0.0%
自動車取得税交付金	120,000	120,000	0.0%
地方特例交付金	590,000	400,000	47.5%
地方交付税	40,000	15,000	166.7%
交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0.0%
分担金及び負担金	245,610	246,999	△0.6%
使用料及び手数料	190,204	188,882	0.7%
国庫支出金	679,634	503,686	34.9%
県支出金	597,440	421,769	41.7%
財産収入	3,685	6,843	△46.1%
寄附金	202	202	0.0%
繰入金	1,456,428	1,440,368	1.1%
繰越金	300,000	300,000	0.0%
諸収入	479,146	454,701	5.4%
町債	1,205,800	1,638,400	△26.4%
歳入合計	17,898,000	17,798,000	0.6%

(歳入予算額における町税の内訳)



▼問い合わせ 財政課
 ☎(32) 8002 ☎(32) 2165

「差引一般財源等増減額」は民間企業の損益計算書でいうと当期純利益に相当するもので、48億8、627万8千円の黒字ということになります。しかし、地方公共団体には利益という概念はありませんので次世代のために活用できる持ち分が増加したということの意味は、普通会計バランスシートの正味資産「一般財源等」の増減額と一致します。

収入項目の使用料・手数料などのうち教育費が10億3、592万4千円で突出していますが、これは町民病院用地売却収入の8億1、871万5千円を教育学習センター整備事業の財源としているため、平成13年度に限っての特殊要因です。

53万円となっています。収入の内訳は、使用料・手数料などは16億3、575万4千円、国庫・(県)支出金は7億4、356万1千円、一般財源が154億1、793万1千円となっています。行政コストの目的別では大きいものから順に総務費が24億9、851万9千円、土木費23億4、835万6千円、民生費22億6、729万9千円、衛生費19億407万7千円などとなっています。